

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大津町は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

熊本県大津町長

## 公表日

令和5年3月13日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の概要	国民健康保険法に基づき、被保険者に対し保険給付事務等を行っている。 地方税法に基づき、被保険者に対し国民健康保険税を算出し賦課している。 特定個人情報を以下の業務で取り扱う。 ①証関係(保険証、短期証、高齢受給者証等)の発行、送付 ②保険給付、資格管理 ③保険税の賦課徴収 ④資格継続業務、高額該当回数の引継ぎ業務 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務 ⑥公金受取口座情報の確認
③システムの名称	1. 国民健康保険システム      5. 次期国保総合システム 2. 国民健康保険税システム    6. 国保情報集約システム 3. 宛名管理システム          7. 口座情報登録・連携システム 4. 口座システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 資格異動ファイル    2. 緩和措置異動情報ファイル    3. 賦課基本ファイル    4. 介護基本ファイル    5. 支援基本ファイル 6. 賦課個人ファイル    7. 期割情報ファイル    8. 資格情報(個人)ファイル    9. 国保資格取得喪失年月日連携ファイル 10. 市町村被保険者ID連携ファイル    11. 転居月75歳到達特例対象者情報連携ファイル(市町村連携用)    12. 口座情報登録・連携ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) 第9条第1項 別表第一 16、30の項 口座登録法第9条 口座登録法施行機規則第2条13号 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ]      <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、97、106、109、120の項 (別表第二における情報照会の根拠) 27、42、43、44、45の項 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法附則第6条第4項(情報連携のためではなく、オンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)、国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 健康保険課、 住民生活部 税務課
②所属長の役職名	健康保険課長、 税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	大津町 総務部 総務課 行政係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	大津町 健康福祉部 健康保険課 国保・医療係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3114  大津町 住民生活部 税務課 住民税係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3117

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年2月18日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年2月18日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選出した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月30日	I-1 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき、被保険者に対し保険給付事務等を行っている。地方税法に基づき、被保険者に対し国民健康保険税を算出し賦課している。特定個人情報を以下の業務で取り扱う。 ①証関係(保険証、短期証、高齢受給者証等)の発行、送付 ②保険給付、資格管理 ③保険税の賦課徴収	国民健康保険法に基づき、被保険者に対し保険給付事務等を行っている。地方税法に基づき、被保険者に対し国民健康保険税を算出し賦課している。特定個人情報を以下の業務で取り扱う。 ①証関係(保険証、短期証、高齢受給者証等)の発行、送付 ②保険給付、資格管理 ③保険税の賦課徴収 ④資格継続業務、高額該当回数の引継ぎ業務	事後	国民健康保険制度改正に伴う変更
平成29年6月30日	I-1 ③システムの名称	1. 国民健康保険システム 2. 国民健康保険税システム 3. 宛名管理システム 4. 口座システム	1. 国民健康保険システム 2. 国民健康保険税システム 3. 宛名管理システム 4. 口座システム 5. 次期国保総合システム 6. 国保情報集約システム	事後	国民健康保険制度改正に伴う変更
平成29年6月30日	I-2 特定個人情報ファイル名	1. 資格異動ファイル 2. 緩和措置異動情報ファイル 3. 賦課基本ファイル 4. 介護基本ファイル 5. 支援基本ファイル 6. 賦課個人ファイル 7. 期別情報ファイル	1. 資格異動ファイル 2. 緩和措置異動情報ファイル 3. 賦課基本ファイル 4. 介護基本ファイル 5. 支援基本ファイル 6. 賦課個人ファイル 7. 期別情報ファイル 8. 資格情報(個人)ファイル 9. 国保資格取得喪失年月日連携ファイル 10. 市町村被保険者ID連携ファイル 11. 転居月75歳到達特例対象者情報連携ファイル(市町村連携用)	事後	国民健康保険制度改正に伴う変更
令和1年6月24日	IVリスク対策			事後	評価書様式の修正に伴う追加
令和1年6月24日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月29日	令和1年6月24日	事後	
令和1年6月24日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月29日	令和1年6月24日	事後	
令和2年3月18日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき、被保険者に対し保険給付事務等を行っている。地方税法に基づき、被保険者に対し国民健康保険税を算出し賦課している。特定個人情報を以下の業務で取り扱う。 ①証関係(保険証、短期証、高齢受給者証等)の発行、送付 ②保険給付、資格管理 ③保険税の賦課徴収 ④資格継続業務、高額該当回数の引継ぎ業務	国民健康保険法に基づき、被保険者に対し保険給付事務等を行っている。地方税法に基づき、被保険者に対し国民健康保険税を算出し賦課している。特定個人情報を以下の業務で取り扱う。 ①証関係(保険証、短期証、高齢受給者証等)の発行、送付 ②保険給付、資格管理 ③保険税の賦課徴収 ④資格継続業務、高額該当回数の引継ぎ業務 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務	事前	オンライン資格確認の準備に伴うもの
令和2年3月18日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第一 16、30の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第一 16、30の項 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事前	オンライン資格確認の準備に伴うもの
令和2年3月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7項 別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、97、 106、109、120の項 (別表第二における情報照会の根拠) 27、42、43、44、45の項 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法附則第6条第4項(情報連携のためではなく、オンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)、国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項	番号法第19条第7項 別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、97、 106、109、120の項 (別表第二における情報照会の根拠) 27、42、43、44、45の項 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法附則第6条第4項(情報連携のためではなく、オンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)、国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項	事前	オンライン資格確認の準備に伴うもの
令和2年3月18日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	1万人以上10万人未満 令和1年6月24日	1,000人以上1万人未満 令和2年3月18日	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和2年3月18日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和1年6月24日	令和2年3月18日	事後	特定個人情報保護評価の再実施

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年2月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7項 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、97、 106、109、120の項 (別表第二における情報照会の根拠) 27、42、43、44、45の項 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法附則第6条第4項 (情報連携のためではなく、オンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)、国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項	番号法第19条第8号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、97、 106、109、120の項 (別表第二における情報照会の根拠) 27、42、43、44、45の項 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法附則第6条第4項 (情報連携のためではなく、オンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)、国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項	事後	
令和4年2月18日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	住民福祉部 健康保険課、 総務部 税務課	健康福祉部 健康保険課、住民生活部 税務課	事後	
令和4年2月18日	I 関連情報 8. 特定個人情報保護ファイルの取扱いに関する問い合わせ	大津町 住民福祉部 健康保険課 国保・医療係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3114 大津町 総務部 税務課 住民税係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津	大津町 健康福祉部 健康保険課 国保・医療係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3114 大津町 住民生活部 税務課 住民税係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津	事後	
令和4年2月18日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	令和2年3月18日	令和4年2月18日	事前	
令和4年2月18日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	令和2年3月18日	令和4年2月18日	事前	
令和5年3月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき、被保険者に対し保険給付事務等を行っている。 地方税法に基づき、被保険者に対し国民健康保険税を算出し賦課している。 特定個人情報以下の業務を取り扱う。 ①証関係(保険証、短期証、高齢受給者証等)の発行、送付 ②保険給付、資格管理 ③保険税の賦課徴収 ④資格継続業務、高額該当回数の引継ぎ業務 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務	国民健康保険法に基づき、被保険者に対し保険給付事務等を行っている。 地方税法に基づき、被保険者に対し国民健康保険税を算出し賦課している。 特定個人情報を以下の業務で取り扱う。 ①証関係(保険証、短期証、高齢受給者証等)の発行、送付 ②保険給付、資格管理 ③保険税の賦課徴収 ④資格継続業務、高額該当回数の引継ぎ業務 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務 ⑥公金受取口座情報の確認	事前	
令和5年3月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1. 国民健康保険システム 2. 国民健康保険税システム 3. 宛名管理システム 4. 口座システム 5. 次期国保総合システム 6. 国保情報集約システム	1. 国民健康保険システム 2. 国民健康保険税システム 3. 宛名管理システム 4. 口座システム 5. 次期国保総合システム 6. 国保情報集約システム 7. 口座情報登録・連携システム	事前	
令和5年3月13日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	1. 資格異動ファイル 2. 緩和措置異動情報ファイル 3. 賦課基本ファイル 4. 介護基本ファイル 5. 支援基本ファイル 6. 賦課個人ファイル 7. 期割情報ファイル 8. 資格情報(個人)ファイル 9. 国保資格取得喪失年月日連携ファイル 10. 市町村被保険者ID連携ファイル 11. 転居月75歳到達特例対象者情報連携ファイル(市町村連携用)	1. 資格異動ファイル 2. 緩和措置異動情報ファイル 3. 賦課基本ファイル 4. 介護基本ファイル 5. 支援基本ファイル 6. 賦課個人ファイル 7. 期割情報ファイル 8. 資格情報(個人)ファイル 9. 国保資格取得喪失年月日連携ファイル 10. 市町村被保険者ID連携ファイル 11. 転居月75歳到達特例対象者情報連携ファイル(市町村連携用) 12. 口座情報登録・連携ファイル	事前	
令和5年3月13日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) 第9条第1項 別表第一 16、30の項 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) 第9条第1項 別表第一 16、30の項 口座登録法第9条 口座登録法施行機規則第2条13号 (オンライン資格確認の準備業務) 番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事前	